

1 業種について

表1 回収業種事業所数

業種 区分	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合計
	57	54	10	15	48	19	47	250

その他:測量、畜産、酪農、製造・販売、総合農協、農業、林業、社会福祉法人、公益法人、水産、土木設計、修理、整備、ホテル、清掃、郵便、商工会

2 従業員について

表2 従業員の有無

(事業所数)

業種 区分	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合計	割合(%)
	35	46	5	13	43	17	38	197	78.8
いない	22	8	5	2	5	2	9	53	21.2
合計	57	54	10	15	48	19	47	250	100.0

3 従業員規模について

表3 規模別事業所数

(事業所数)

業種 区分	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合計	割合(%)
	44	31	10	9	33	11	31	169	67.6
10人未満	10	11	0	5	12	3	8	49	19.6
10～29人	1	3	0	1	1	2	5	13	5.2
30～49人	2	6	0	0	2	1	1	12	4.8
50～99人	0	3	0	0	0	2	2	7	2.8
100人以上	57	54	10	15	48	19	47	250	100.0
合計	401	1222	26	167	469	619	766	3,670	
従業員数合計(人)	11.5	26.6	5.2	12.8	10.9	36.4	20.2	17.6	
平均従業員数(人)									

表4 雇用形態別従業員数

(人)

業種 区分	卸売・小売業・飲食業			サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)			金融・保険・不動産業			運輸・通信業			建設業			製造業			その他			合計			割合(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	全体
正規雇用者	140	41	181	252	287	539	10	7	17	146	13	159	339	38	377	267	115	382	298	246	544	1,452	747	2,199	72.4%	44.9%	59.9%
非正規雇用者	43	177	220	237	431	668	1	8	9	6	2	8	61	13	74	67	104	171	84	111	195	499	846	1,345	24.9%	50.8%	36.6%
外国人労働者	0	0	0	6	9	15	0	0	0	0	0	0	18	0	18	23	43	66	8	19	27	55	71	126	2.7%	4.3%	3.4%
合計	183	218	401	495	727	1,222	11	15	26	152	15	167	418	51	469	357	262	619	390	376	766	2,006	1,664	3,670	54.7%	45.3%	100.0%
うち町内在住者	38	113	151	160	160	320	2	3	5	51	5	56	131	27	158	124	142	266	150	155	305	656	605	1,261	52.0%	48.0%	100.0%

表5 年代別従業員数(正規雇用者)

(人)

業種 区分	卸売・小売業・飲食業			サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)			金融・保険・不動産業			運輸・通信業			建設業			製造業			その他			合計			割合(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	全体
15～19歳	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2	5	6	11	6	10	16	11	20	31	0.8%	2.7%	1.4%
20～29歳	22	15	37	23	45	68	2	1	3	3	1	4	31	6	37	49	25	74	51	51	102	181	144	325	12.5%	19.3%	14.8%
30～39歳	30	8	38	53	49	102	1	0	1	16	4	20	49	10	59	66	36	102	57	34	91	272	141	413	18.7%	18.9%	18.8%
40～49歳	35	7	42	72	77	149	3	1	4	30	1	31	71	4	75	64	23	87	82	46	128	357	159	516	24.6%	21.3%	23.5%
50～59歳	40	7	47	54	76	130	3	5	8	51	6	57	80	7	87	60	22	82	63	74	137	351	197	548	24.2%	26.4%	24.9%
60～64歳	8	3	11	20	24	44	1	0	1	22	1	23	51	4	55	12	3	15	17	17	34	131	52	183	9.0%	7.0%	8.3%
65歳以上	5	0	5	30	15	45	0	0	0	24	0	24	57	5	62	11	0	11	22	14	36	149	34	183	10.3%	4.6%	8.3%
合計	140	41	181	252	287	539	10	7	17	146	13	159	339	38	377	267	115	382	298	246	544	1,452	747	2,199	66.0%	34.0%	100.0%
うち町内在住者	28	16	44	87	96	183	1	0	1	49	5	54	99	20	119	71	35	106	123	73	196	458	245	703			

表5-2 年代別従業員数(非正規雇用者)

(人)

業 種		卸売・小売業・飲食業						サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)						金融・保険・不動産業						運輸・通信業						建設業						製造業						その他						合 計						割合(%)		
		男			女			計			男			女			計			男			女			計			男			女			計			男			女			計			男	女	全体			
区 分	性 別	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	全体															
15～19歳		9	19	28	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	9	12	26	38	2.4%	3.1%	2.8%																						
20～29歳		3	5	8	8	22	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3	9	7	1	8	24	31	55	4.8%	3.7%	4.1%																								
30～39歳		0	23	23	9	62	71	0	2	2	0	0	0	2	1	3	3	5	8	9	13	22	23	106	129	4.6%	12.5%	9.6%																								
40～49歳		2	37	39	23	77	100	0	1	1	0	0	0	5	2	7	9	14	23	5	26	31	44	157	201	8.8%	18.6%	14.9%																								
50～59歳		1	49	50	30	74	104	0	4	4	0	2	2	16	5	21	19	32	51	11	24	35	77	190	267	15.4%	22.5%	19.9%																								
60～64歳		10	26	36	29	62	91	1	1	2	1	0	1	9	3	12	21	27	48	17	12	29	88	131	219	17.6%	15.5%	16.3%																								
65歳以上		18	18	36	138	133	271	0	0	0	5	0	5	29	2	31	9	23	32	32	29	61	231	205	436	46.3%	24.2%	32.4%																								
合 計		43	177	220	237	431	668	1	8	9	6	2	8	61	13	74	67	104	171	84	111	195	499	846	1,345	37.1%	62.9%	100.0%																								
うち町内在住者		10	97	107	70	151	221	1	3	4	2	0	2	23	7	30	30	64	94	20	64	84	156	386	542																											

表5-3 年代別従業員数(外国人労働者)

(人)

業 種	卸売・小売業・飲食業			サービス業（電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関）			金融・保険・不動産業			運 輸 ・ 通 信 業			建 設 業			製 造 業			そ の 他			合 計			割合（%）					
	区 分	性 別	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	全体				
15～19歳			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1.8%	0.0%	0.8%		
20～29歳			0	0	0	5	8	13	0	0	0	0	0	0	15	0	15	13	24	37	4	3	7	37	35	72	67.3%	49.3%	57.1%	
30～39歳			0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	10	18	28	4	11	15	17	30	47	30.9%	42.3%	37.3%	
40～49歳			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	5	5	0	6	6	0.0%	8.5%	4.8%	
50～59歳			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
60～64歳			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
65歳以上			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
合 計			0	0	0	6	9	15	0	0	0	0	0	0	18	0	18	23	43	66	8	19	27	55	71	126	43.7%	56.3%	100.0%	
うち町内在住者			0	0	0	3	9	12	0	0	0	0	0	0	9	0	9	23	43	66	7	18	25	42	70	112				

表6 従業員の過不足状況

(事業所数)

区分	業 種	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運 輸 ・ 通 信 業	建 設 業	製 造 業	そ の 他	合 計	割合(%)
過剰		0	0	0	0	0	0	1	1	0.5%
不足		11	20	2	6	26	12	13	90	45.7%
過不足なし		24	26	3	7	17	5	24	106	53.8%
合計		35	46	5	13	43	17	38	197	100.0%
無回答		0	0	0	0	0	0	0	0	

表7 過剰の理由

(事業所数)

区分	業 種	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運 輸 ・ 通 信 業	建 設 業	製 造 業	そ の 他	合 計	割合(%)
事業規模縮小のため		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
業務量減少のため		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
自動化、機械化のため		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他		0	0	0	0	0	0	1	1	100.0%
回答事業所数		0	0	0	0	0	0	1	1	100.0%

その他:事業規模拡大準備のため。

表8 不足の理由

(事業所数)

区分	業 種	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運 輸 ・ 通 信 業	建 設 業	製 造 業	そ の 他	合 計	割合(%)
事業規模拡大のため		1	3	0	1	3	2	2	12	13.5%
業務量増加のため		1	8	1	2	14	3	3	32	36.0%

退職者の後継者が不在のため	5	9	1	3	7	6	7	38	42.7%
その他	4	0	0	0	1	1	1	7	7.9%
回答事業所数	11	20	2	6	25	12	13	89	100.0%

その他:家庭の事情により急な欠勤。後進の育成。既存社員の定年退職後に事業維持のため。業界で慢性的な人材不足。週末や休日、夜間勤務が可能な人材が少ない

表9 従業員の確保、定着率向上について実施したもの(複数回答)

(事業所数)

業種 区分	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合計	割合(%)
新卒者(卒業後3年未満を含む)の採用	5	6	2	1	7	3	12	36	12.1%
既卒者(卒業後3年以上)の採用	6	10	1	0	11	4	12	44	14.8%
パート、アルバイト、派遣労働者の採用	16	23	2	0	7	4	12	64	21.5%
中高年齢者の採用	10	20	0	5	11	2	9	57	19.2%
雇用、労働条件の見直し	4	6	0	1	5	4	11	31	10.4%
外国人(技能実習生など)の採用	0	3	0	0	6	3	6	18	6.1%
特に実施していない	5	11	2	4	5	4	8	39	13.1%
その他	2	1	0	1	2	2	0	8	2.7%
回答事業所数	35	46	5	13	43	17	38	197	100.0%
無回答	4	2	0	3	7	2	2	20	
従業員不足かつ特に実施していない	0	4	1	1	2	1	2	11	

雇用、労働条件の見直し内容:給与や賞与の見直し。休日の整備。勤務時間の調整。福利厚生の見直し。業務効率向上。

その他:ダブルワークでの採用。昇給。求人方法の見直し。新卒採用者の手厚いサポート。雇用後の成長支援。

表10 令和6年度新卒者の採用

(人)

業種 区分	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合計
R06高卒採用数	2	10	5	0	9	13	10	49人
R06短大卒採用数	0	0	0	0	0	2	3	5人
R06専門卒採用数	0	0	0	0	0	1	1	2人
R06大卒採用数	5	0	1	0	0	0	5	11人
合計	7	10	6	0	9	16	19	67人

表11 令和7年度新卒者の採用

(人)

業種 区分	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合計
R07高卒採用数	0	5	4	0	1	9	3	22人
R07短大卒採用数	0	0	1	0	0	0	1	2人
R07専門卒採用数	1	1	0	0	0	0	0	2人
R07大卒採用数	1	0	0	0	1	0	1	3人
合計	2	6	5	0	2	9	5	29人

表12 令和6年度の退職者

(人)

業種 区分	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合計
自己都合	14	65	3	9	25	55	28	199人
会社都合	0	1	0	0	2	0	0	3人
定年退職	2	2	0	2	3	6	2	17人
合計	16	68	3	11	30	61	30	219人

表13 雇用に関する課題(複数回答)

(事業所数)

業種 区分	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合計	割合(%)
若年者の定着率	11	15	2	4	20	8	10	70	18.6%

従業員の高齢化	20	27	2	9	30	12	17	117	31.0%
人件費の高騰	18	19	1	5	17	8	16	84	22.3%
時間外労働が多い	2	6	0	0	4	1	3	16	4.2%
福利厚生充実	3	6	0	0	3	2	6	20	5.3%
雇用のミスマッチ	7	7	1	2	5	4	5	31	8.2%
特になし	6	7	1	1	3	1	8	27	7.2%
その他	0	1	0	1	1	2	2	7	1.9%
無回答	1	2	0	1	0	0	1	5	1.3%
回答事業所数	35	46	5	13	43	17	38	197	100.0%

その他:若年者の雇用できる、定着させる仕掛けが必要。日本人の求職者が少ない。

表14 今後、希望する雇用施策について(複数回答) (事業所数)

業種	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合計	割合(%)
正規雇用者を雇った場合の助成制度	15	23	1	6	23	7	22	97	44.9%
合同企業説明会の開催	2	4	0	0	3	4	2	15	6.9%
インターンシップ(職場実習)の開催	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
求職者向け企業見学会の開催	2	4	0	0	3	5	2	16	7.4%
従業員採用等に係る事業所向けセミナー	1	3	1	0	2	1	0	8	3.7%
奨学金代理返還に対する助成	1	4	2	0	3	1	3	14	6.5%
特になし	15	13	2	5	9	6	12	62	28.7%
その他	1	1	0	1	0	1	0	4	1.9%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
回答事業所数	35	46	5	13	43	17	38	197	100.0%

その他:特定技能労働者の住居確保支援。地元幕別町の求人の増加。社会人としての教育

4 障がいのある人の雇用状況について

表15 障がいのある人の雇用 (事業所数)

業種	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合計	割合(%)
雇用している	4	6	0	1	4	5	5	25	12.7%
以前に雇用していた	1	7	1	1	7	3	6	26	13.2%
雇用したことがない	30	33	4	11	32	9	27	146	74.1%
合 計	35	46	5	13	43	17	38	197	100.0%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	

表16 雇用形態(令和7年4月1日時点) (人)

業 種		卸売・小売業・飲食業			サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)			金融・保険・不動産業			運輸・通信業			建設業			製造業			その他			合 計			割合		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	全体			
区分																												
正規雇用者		1	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	3	0	3	5	0	5	2	1	3	13	1	14	40.6%	5.9%	28.6%
非正規雇用者		4	5	9	8	8	16	0	0	0	0	0	1	0	1	5	1	6	1	2	3	19	16	35	59.4%	94.1%	71.4%	
合 計		5	5	10	9	8	17	0	0	0	1	0	1	4	0	4	10	1	11	3	3	6	32	17	49	100.0%	100.0%	100.0%

表17 障がいの種別(複数回答) (人)

業種	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合計	%
視覚障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
聴覚障がい	1	1	0	0	0	1	0	3	4.8%
身体上肢障がい	1	3	0	0	1	2	1	8	12.7%
身体下肢障がい	0	2	0	1	3	2	2	10	15.9%
知的障がい	3	5	0	0	3	3	1	15	23.8%

精神障がい	0	4	0	0	1	2	1	8	12.7%
内部障がい(心臓・腎臓疾患など)	3	1	1	1	2	1	3	12	19.0%
発達障がい	2	0	0	0	2	0	2	6	9.5%
難病のある人	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0	0	1	1	1.6%
合 計	10	16	1	2	12	11	11	63	100.0%

その他：小児麻痺。

表18 主な就業業務(複数回答)

(人)

業種 区分	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合 計	%
労務作業員	2	3	0	1	9	5	4	24	50.0%
技術職、専門職	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
営業職	0	0	0	0	0	0	1	1	2.1%
総務・経理職	1	1	1	0	0	0	4	7	14.6%
店員・販売員	4	0	0	0	0	0	0	4	8.3%
経営管理スタッフ	0	0	0	0	0	1	0	1	2.1%
その他	0	7	0	1	1	1	1	11	22.9%
合 計	0	0	0	0	0	0	0	48	100.0%

その他：施設管理。工員。巡回パトロール。調剤事務。運転手。生活支援員。ケアマネジャー。介護職。福祉業務利用者の支援

表19 雇用方針

(事業所数)

業種 区分	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合 計	%
積極的に雇用したい	0	0	0	0	1	1	0	2	1.0%
機会があれば雇用したい	11	17	3	2	10	6	14	63	32.0%
今後も雇用する予定はない	15	18	2	7	21	7	16	86	43.7%
わからない	9	11	0	4	11	3	8	46	23.4%
合 計	35	46	5	13	43	17	38	197	100.0%
雇用したことがない、かつ積極的に雇用したい	0	0	0	0	1	0	0	1	
雇用したことがない、かつ機会があれば雇用したい	6	6	2	1	2	2	7	26	

表20 必要な支援

(事業所数)

業種 区分	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合 計	%
財政的支援(資金助成、施設整備助成)	15	24	1	5	24	9	22	100	47.2%
人的支援(障がい者の雇用に関する勉強会等)	12	15	2	2	13	6	11	61	28.8%
特になし	12	12	1	2	9	3	6	45	21.2%
その他	0	0	2	0	1	0	3	6	2.8%
合 計	39	51	6	9	47	18	42	212	100.0%
無回答	5	4	0	6	7	2	4	28	

その他：施設や設備の整備。業務に危険が伴う。働く意欲と出来ることの見極めが難しい。通常業務の消化に加えて障がい者のフォローを企業に課していることに対する支援。

表21 助成事業の内容把握(業種別)(複数回答)

(事業所数)

業種 区分	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合 計	%
障がい者トライアル雇用	7	20	1	3	11	5	10	57	21.5%
特定求職者雇用開発助成金	8	14	0	0	3	4	4	33	12.5%
雇用納付金制度に基づく助成金	6	12	0	1	7	4	2	32	12.1%
ジョブコーチの派遣	2	8	0	1	2	2	5	20	7.5%
無回答	24	22	4	9	27	10	27	123	46.4%
合 計	47	76	5	14	50	25	48	265	100.0%

表22 障がい者の職場体験実習の受入について (事業所数)

業種	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合計	%
受入れできる	4	4	0	0	1	2	2	13	6.6%
受入れに興味がある	1	3	1	0	6	2	3	16	8.1%
受入れできない	25	30	3	12	34	12	31	147	74.6%
詳しい内容の説明をしてほしい	5	9	1	1	2	1	2	21	10.7%
合計	35	46	5	13	43	17	38	197	100.0%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	

表23 障害者差別解消法について (事業所数)

業種	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合計	%
知っている	7	14	2	2	9	3	12	49	24.9%
内容を少しだけ知っている	8	14	1	4	15	4	8	54	27.4%
ほとんど知らない	13	10	2	4	12	7	12	60	30.5%
初めて聞いた	7	8	0	3	7	3	6	34	17.3%
合計	28	38	5	10	36	14	32	163	100.0%
無回答	7	8	0	3	7	3	6	34	

5 外国人労働者の受入れについて

表24 外国人労働者の受入れにあたって不便、不安なこと(複数回答) (事業所数)

業種	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合計	%
職場でのコミュニケーション	24	28	0	6	29	12	23	122	24.9%
仕事内容が不向き	7	10	1	5	8	2	9	42	8.6%
取り組み姿勢	5	7	0	1	8	4	6	31	6.3%
生活習慣の違い	12	22	0	1	21	6	12	74	15.1%
事故やトラブルの可能性	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
買い物や住居の面倒をみる	5	9	0	1	16	8	13	52	10.6%
医療、教育のサポート	6	6	0	1	8	4	8	33	6.7%
交通手段の確保	5	9	0	1	16	4	8	43	8.8%
宗教上の配慮	7	14	0	0	12	6	10	49	10.0%
特になし	6	5	1	1	2	2	3	20	4.1%
その他	0	0	2	2	3	0	0	7	1.4%
無回答	3	5	1	0	4	1	3	17	3.5%
合計	80	115	5	19	127	49	95	490	100.0%

その他: 犯罪や脱走・逃亡の危険性。求められる日本語力が高い。帰国することを考えると正社員のように育成はできず人件費を捨てることになる。経験や資格を満たしていないため求人応募できない。

6 カスタマー・ハラスメントについて

表25 過去3年間で発生しましたか (事業所数)

業種	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合計	%
発生した	3	8	2	0	2	3	2	20	8.0%
発生していない	44	40	8	11	43	14	38	198	79.2%
わからない(把握していない)	10	6	0	4	3	2	7	32	12.8%
合計	57	54	10	15	48	19	47	250	100.0%

表26 カスタマー・ハラスメント行為の行為者について(複数回答) (事業所数)

業種	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機関)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合計	%
----	------------	------------------------------	------------	--------	-----	-----	-----	----	---

区分	業	福祉施設、医療機	業	業	業	業	業	業	業	業
顧客(患者やその家族を含む)	3	8	1	0	1	2	1	16	76.2%	
取引先、他社の従業員・役員等	0	1	1	0	1	1	1	5	23.8%	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
合 計	3	9	2	0	2	3	2	21	100.0%	

その他:

表27 発生したカスタマー・ハラスメント行為について(複数回答)

(事業所数)

業種	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合 計	%
身体的な攻撃	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
対面や電話での精神的な攻撃	2	4	0	0	1	3	1	11	23.4%
SNS等での精神的な攻撃	1	3	0	0	0	1	0	5	10.6%
威圧的な言動	2	6	1	0	2	2	2	15	31.9%
著しく不当な要求	0	2	2	0	1	1	1	7	14.9%
同じ内容を繰り返す等の過度なクレーム	1	4	0	0	0	0	0	5	10.6%
拘束的な行動	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
性的な言動	0	1	0	0	0	0	0	1	2.1%
その他	0	1	1	0	0	0	1	3	6.4%
合 計	6	21	4	0	4	7	5	47	100.0%

その他:家に来ることを要求。不当な取引条件を要求。不当な差別的な扱いをうける

表28 カスタマー・ハラスメントの対策について(複数回答)

(事業所数)

業種	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合 計	%
社内で基本方針・姿勢を明確化、周知	1	4	1	0	1	3	1	11	33.3%
社外へ基本方針・姿勢を告知	0	2	1	0	1	0	1	5	15.2%
従業員への教育、研修を実施	0	0	1	0	0	1	1	3	9.1%
従業員の心理的なサポートを実施	0	3	1	0	0	0	1	5	15.2%
録画・録音等による記録として保存	0	2	0	0	0	0	0	2	6.1%
特に実施しない	2	2	1	0	0	1	1	7	21.2%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合 計	3	13	5	0	2	5	5	33	100.0%

その他:

7 男女がともに働くための環境について

表29 性別に関係なく働きやすい環境にするために実施していることについて

業種	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合 計	%
実施している	21	24	5	3	19	8	23	103	41.2%
実施していない	36	28	5	11	29	11	23	143	57.2%
無回答	0	2	0	1	0	0	1	4	1.6%
合 計	57	54	10	15	48	19	47	250	100.0%

表30 実施していることについて

業種	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機)	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	建設業	製造業	その他	合 計	%
時間外労働の削減	11	12	2	2	10	5	9	51	22.0%
フレックスタイム制や時短勤務を導入	4	7	2	0	3	1	6	23	9.9%
テレワーク、在宅勤務制度を導入	1	1	1	0	2	2	2	9	3.9%
年次有給休暇以外の休暇制度を導入	15	19	4	1	10	5	17	71	30.6%
男女を問わない管理職への登用	6	15	3	0	8	2	15	49	21.1%

男性職員の育児休業取得促進	5	5	4	1	2	3	6	26	11.2%
その他	1	0	0	1	1	0	0	3	1.3%
合 計	43	59	16	5	36	18	55	232	100.0%

その他:30分単位の有給休暇制度を導入。子供の行事等優先で休みや早退を実施

表31 男女がともに働くための課題は何ですか(複数回答)

業種 区分	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機	金融・保険・不動産業	運 輸 ・ 通 信 業	建 設 業	製 造 業	そ の 他	合 計	%
男性が家事や育児に参加すること	17	12	0	0	6	5	7	47	19.0%
ハラスメントの発生	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
休暇制度の整備、柔軟な働き方	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
女性がリーダーシップを担うこと	8	5	2	0	4	2	1	22	8.9%
仕事量や役割分担のバランス	19	12	6	9	24	2	16	88	35.6%
特になし	21	19	3	5	9	7	18	82	33.2%
その他	1	0	0	0	2	1	4	8	3.2%
合 計	66	48	11	14	45	17	46	247	100.0%

その他:人材不足により育児休暇、産休などを取得しにくい状況である。多様性の尊重。人間関係の構築。労務保育工への偏見。男女のほ差をお互いに尊重。育児に要する時間、子供の疼痛などの対応)を理解するだけでなく、対処対応する会社の体制構築を当たり前な社会にすべき。

8 奨学金について

表32 奨学金を返済中の従業員数について

業種 区分	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機	金融・保険・不動産業	運 輸 ・ 通 信 業	建 設 業	製 造 業	そ の 他	合 計
返済中の従業員数(人)	0	2	0	1	1	0	3	7
事業者数	0	2	0	1	1	0	2	6

表33 借入額の平均について

業種 区分	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機	金融・保険・不動産業	運 輸 ・ 通 信 業	建 設 業	製 造 業	そ の 他
借入額の平均	#DIV/0!	740000	#DIV/0!	#DIV/0!	8000	#DIV/0!	1000000
借入額の平均(最大)	0	1000000	0	0	8000	0	1000000
借入額の平均(最小)	0	480000	0	0	8000	0	1000000

表34 返済額の平均について

業種 区分	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機	金融・保険・不動産業	運 輸 ・ 通 信 業	建 設 業	製 造 業	そ の 他	合 計
返済額の平均	#DIV/0!	10540	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	10000	#DIV/0!
返済額の平均(最大)	0	17747	0	0	0	0	10000	
返済額の平均(最小)	0	3333	0	0	0	0	10000	

表35 返済年数の平均について

業種 区分	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機	金融・保険・不動産業	運 輸 ・ 通 信 業	建 設 業	製 造 業	そ の 他	合 計
返済年数の平均	#DIV/0!	8	#DIV/0!	#DIV/0!	12	#DIV/0!	10	#DIV/0!
返済年数の平均(最大)	0	10	0	0	12	0	10	
返済年数の平均(最小)	0	5	0	0	12	0	10	

表36 事業所独自の助成制度について

業種 区分	卸売・小売業・飲食業	サービス業(電気、ガス、水道、介護、福祉施設、医療機	金融・保険・不動産業	運 輸 ・ 通 信 業	建 設 業	製 造 業	そ の 他	合 計	(事業所数)
助成制度がある	2	2	0	1	0	0	1	6	2
助成制度がない	37	44	8	12	35	18	28	182	3
今後、導入を考えている	1	1	1	0	2	0	1	6	0

助成制度の内容: 完済後の賞与に100万円上乘せ。月々の返済額の半分を手当として支給。月額1万円補助。就学期間に貸し付け、卒業後に自社就職3年後に返済免除

9 町の雇用施策に関するご意見について

外国人労働者の受入に対する助成金制度を町の雇用施策として実施していただきたい。

介護福祉の業種においては人材不足が加速している。

人材紹介会社を通じて採用するケースが増加し、紹介手数料などのコストがかかり経営が圧迫している。どのような案でもいいので雇用施策を推進してほしいと思う。

林材業に対する町の施策があれば教えてほしい。

補助金をはじめ助成金制度の更なる充実してほしい。

会社運営や経営に関して様々な仕組みや制度などをメールや郵便物などで教えてほしい。

地元の活性化や生活向上、産業繁栄の対策を強化してほしい。

新卒(高卒大学卒)の雇用は各社、企業(又は商工会も)が積極的に学校へアピールしていかないと遅れをとることになる。

あまり手厚い施策は必要ないと思う。予算があるなら福祉とか公共施設学校等のメンテナンスなどを優先すべきである。

開業に関する助成金制度や、固定資産税の減免措置を検討してほしい。労働環境の改善や賃金等における雇用の促進と安定が図れると考える。

人手不足への対応として、外国人雇用も一つの手段かもしれませんが、130万円の壁などを見直すことで、日本人の就労の幅が広がる可能性もある。

雇用の場では自然な形で互いを尊重し合えるのが理想と考える。平等を強調しすぎる施策や支援に多くの税金が使われることに違和感を感じる。

労働力確保と地域活性化の観点から、都市部の求職者とのマッチングに取り組んでほしい。

育児中の職員へのお子さんの育成に対する公的なフォローが必要。安心してお子さんを預けて働ける場所が必要で特に始業前のフォローが足りていない。

酪農業の日本人パート、または従業員、ヘルパーの募集の拡充をお願いしたい。